

- ・高知県の森林環境税は課税期間を5年間としており、現在の第5期の課税期間は令和9年度末で終了する。
- ・令和10年度以降の同税のあり方を検討する際の参考とするため、同税の延長の賛否や望まれる使途等について県民の意見を聴く。
- ・各調査結果は、税の事業成果や延長の検討経過を取りまとめる報告書に記載のうえ、県民への説明資料として活用する。

①期 間	令和8年9月下旬～12月上旬
②開催場所	県内6カ所（各林業（振興）事務所単位）
③参加人数	各会場で30名程度
④内 容	（1） 森林環境税及び森林環境譲与税の説明と質疑 （2） 事例発表（税活用団体等の地域代表）：2団体 （3） 参加者間による意見交換・発表 ・税の使途(分野)ごとにグループに分け、ワークショップ形式で実施 【例】森林環境学習／県民の主体的な活動／普及・啓発／ 木材利用／野生動植物との共存



月 日	地 域	会 場
9月 27日（日）	須 崎	須崎市文化会館大会議室
10月 31日（土）	中央東	高知県立林業大学校多目的実習室
11月 14日（土）	嶺 北	土佐町保健福祉センターあじさいホール
11月 22日（日）	幡 多	四万十市防災センター
11月 29日（日）	中央西	いの町役場のホール
12月 5日（土）	安 芸	田野町ふれあいセンター多目的会議室

- (1) ホームページ(独自のLP(ランディングページ)を構築) 8月上旬～
- (2) ポスター、チラシ 8月中旬～(380カ所想定)
- (3) Instagram広告、Googleディスプレイ広告 8月中旬～
(森林環境税の認知層(潜在層・顕在層)だけでなく、非認知層にもアプローチ)

①調査期間 令和8年7月下旬～8月

②調査対象 県内全域から18歳以上の県民3,000人を抽出

③調査項目

- ・県の森林環境税・国の森林環境（譲与）税の認知度について
- ・県の森林環境税の使途の認知度について
- ・県の森林環境税の継続の賛否について
- ・森林の保全・整備のため充実すべき・取り組むべき事業について



①調査期間 令和8年7月下旬～9月上旬

②調査対象 森林環境税が課税されている法人2,000社を抽出

③調査項目

- ・法人の概要について（従業員数、資本金額、業種など）
- ・法人の森林保全活動への取組状況について
- ・県の森林環境税の継続の賛否について
- ・森林の保全・整備のため充実すべき・取り組むべき事業について

	令和 8 年度									
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
県民 世論調査 法人		調査				●最終報告書				
アンケート		調査				●最終報告書				
座談会				6 会場で実施		●最終報告書				
基金運営 委員会	●第 1 回			●第 2 回					●第 3 回	
								・ 座談会、県民世論調査等の結果を報告 ・ 今後の方向性を議論		